

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0112	母子歯科保健事業(こどものための歯科相談)	こども家庭部	すくすく支援課	2
0112	母子保健育児支援事業	こども家庭部	すくすく支援課	3
0112	幼児健康診査事業	こども家庭部	すくすく支援課	4
0112	地域子育て支援拠点事業(直営型)	こども家庭部	すくすく支援課	5
0112	母子歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	こども家庭部	すくすく支援課	6
0112	プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業	こども家庭部	すくすく支援課	7
0112	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	こども家庭部	すくすく支援課	8
0112	妊娠・出産支援事業(利用者支援事業)	こども家庭部	すくすく支援課	9
0112	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	こども家庭部	すくすく支援課	10
0112	妊婦・乳児健康診査事業	こども家庭部	すくすく支援課	11
0112	不妊治療・不育症検査助成事業	こども家庭部	すくすく支援課	12
0112	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	こども家庭部	すくすく支援課	13
0124	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	こども家庭部	すくすく支援課	14
0124	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費等給付事業)	こども家庭部	すくすく支援課	15
0124	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	こども家庭部	すくすく支援課	16
0124	児童発達支援センターひまわり園運営事業	こども家庭部	すくすく支援課	17
0124	障害児等療育支援事業	こども家庭部	すくすく支援課	18
0231	重度障がい児訪問看護利用助成事業	こども家庭部	すくすく支援課	19
0231	障がい児相談窓口事業	こども家庭部	すくすく支援課	20

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	母子歯科保健事業(こどものための歯科相談)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条 母子保健法第9～10条		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】乳幼児期の保護者に歯科保健指導を実施し、地域全体のむし歯発生率を低減させる。 【背景】乳幼児期に正しいブラッシングと生活習慣を習得させることで、早期のむし歯予防が可能である。				
対象・内容	①歯っぴーはみがき教室・・・未就学児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健康診査と歯科衛生士による歯科保健指導及びむし歯予防処置(フッ化物塗布)を実施 ②はじめての歯みがき教室・・・はじめて仕上げみがきをする0歳児の保護者を対象に、むし歯予防の話と個別の歯みがき指導を実施 ③親と子のよい歯のコンクール・・・3歳児歯科健康診査受診者の中から、むし歯がなく規則正しい生活習慣を送っている幼児と自らの口腔の健康の保持増進にも継続的に努めている親を選出し、後日表彰式を実施 ④出前歯みがき教室・・・松山市内の保育園等に通う主に年長児とその保護者に、むし歯予防の話と歯みがき指導を各園で実施				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	歯科医師への報償費		1,109
予算 (千円)	事業費計	2,025	2,050	2,143			需用費 消耗品費		612
	国費・県費	743	779	1,280					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,282	1,271	863					
決算 (千円)	事業費計	1,800	1,887			主な 取組 内容 【R7】	はじめての歯みがき教室 歯っぴーはみがき教室 出前歯みがき教室 親と子のよい歯のコンクール		
	国費・県費	773	1,200						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,027	687						
	(執行率)	89%	92%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.3		特記 事項			
	その他	0.7	0.7	0.9					
	合計	1.7	1.7	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発の割合		目標	100	100	100	100	広報・ホームページ・幼児健診時配付資料等で周知啓発を行った。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
成果指標	教室定員に対する参加者の割合		目標	50	50	68	70	教室内容を変更したことにより、前年度より参加者が増加した。	
			実績	49	65				
	単年で増	%	達成率	98%	130%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業内容及び周知啓発方法(チラシの内容変更や周知関係機関(えひめこどもの城など)の拡大)を見直したことにより、教室参加者が増加し、成果指標の目標値を達成することができた。							
課題	事業対象者は未就学児としているが、教室参加者のうち0～2歳の参加率が約9割を占めており、参加者のニーズに応じ、事業内容を見直す必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	保護者からのニーズに応じた乳児期からの指導の拡充が必要。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	幼児健診担当	連絡先	911-1823
------	--------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	母子保健育児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	母子保健法第9～10条、 松山市乳幼児育成指導事業運営実施要領		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】母子保健法に基づく幼児及び保護者への保健指導や相談等の育児支援の実施により、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。 【背景】こどもの発達について、オンライン情報の氾濫や、就労と育児の両立を図る親世代が増え、早期の専門家による相談を受ける場が不足している。また、保護者等は情報過多とともに、精神的疲労や不安感が高まっている。				
対象・内容	①発達相談・・・幼児の発達支援に関する相談に応じ、その保護者に対し必要な指導及び助言を行う。 ②すくすくキッズ・・・妊婦、乳幼児を対象に、専門職を講師とする育児講座を実施。保護者がこどもの発達過程や関わり方を学び、育児不安が軽減されるよう支援を行う。 ③地域小児保健医療確保事業・・・母子保健事業について、小児科医師から医学的な助言や指導を受け、支援体制の充実を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地域小児保健医療確保事業寄付金		10,000
予算 (千円)	事業費計	10,760	10,889	22,354			講話講師等への報償費		72
	国費・県費	0		16					
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	10,760	10,889	22,338					
決算 (千円)	事業費計	10,439	10,579			主な取組 内容 【R7】	発達相談 すくすくキッズ 地域小児保健医療確保事業		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	10,439	10,579						
	(執行率)	97%	97%						
人役	正規職員	2.1	2.1	2.4		特記 事項			
	その他	2.4	2.4	2.7					
	合計	4.5	4.5	5.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	発達相談の実施件数		目標	400	400	400	400	集団健診等を契機に、発達に課題があると 思われるこどもを持つ保護者に対して、適 切に利用勧奨したため。	
			実績	429	427				
	現状維持	回	達成率	107%	107%				
成果指標	すくすくキッズ利用によ る保護者の不安解消率		目標	70	70	70	70	保護者のニーズに合わせた情報提供や助 言を適切に行うことができたため。	
			実績	81	82				
	現状維持	%	達成率	115%	117%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	発達相談、すくすくキッズともに、相談の必要性を感じている保護者へ適切に利用勧奨し、目標を達成できているため。							
課題	発達相談の希望者が多く、申込みから実施までに時間を要しているた め、すくすくキッズを利用するなどして、保護者が育児不安を抱えた ままにならないような支援が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	育児に不安を感じる保護者は多く、幼児の 発達過程や関わり方を学ぶ機会として継続 する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	幼児健診担当	連絡先	911-1813
------	--------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	母子保健法第9条、10条、12条、13条 松山市子ども・子育て支援事業計画		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】幼児期の身体発達、精神発達の面の指標が容易に得られる時期に健康診査を実施することによって、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅延等がある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。 【背景】乳幼児健康診査はこどもの健康状態を把握し、健康の保持や増進を図るために重要である。				
対象・内容	①1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 1歳6か月児及び3歳児に対して、集団健診として、身体計測や問診、歯科診察、育児相談、発達相談、栄養相談、目の屈折検査(3歳児健診)、小児科診察(1歳6か月児のみ医療機関に委託)、精密健康診査(医療機関委託)を実施する。 ②5歳児健康診査 年度内に満5歳になるすべての児が対象。発達に関連した質問票の回答結果(一次健診)からスクリーニングを行い、対象児及び希望児に対し、個別相談(二次健診)を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	1歳6か月児健康診査にかかる内科健診業務委託料		8,612
予算 (千円)	事業費計	29,667	31,568	30,871					
	国費・県費	0		349					
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	29,667	31,568	30,522					
決算 (千円)	事業費計	23,196	24,205			主な取組 内容 【R7】	1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査 5歳児健康診査		
	国費・県費	0	124						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	23,196	24,081						
	(執行率)	78%	77%						
人役	正規職員	5.5	5.5	5.5		特記 事項			
	その他	6.8	6.8	7.1					
	合計	12.3	12.3	12.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	未受診児への受診勧奨率		目標	100	100	100	100	未受診児全員に対して受診勧奨(アンケートはがきやSMS等の送付)を実施。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
成果指標	3歳児健康診査の受診率		目標	95	95	95	95	令和6年度は周知・啓発により、完全予約制の集団健診が浸透してきた結果、受診率が向上したと思われる。	
			実績	90	94				
	単年で増	%	達成率	95%	99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	定期的な受診勧奨を継続し、保護者への周知・啓発により、健診受診率が向上したと思われる。							
課題	引き続き未受診児への受診勧奨や追跡調査の実施により、幼児の健康の保持、増進を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な時期に健診を受けるよう促し、受診率の増加を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	窓口相談支援担当	連絡先	911-1822
------	--------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業(直営型)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	児童福祉法第21条の9 地域子育て支援拠点事業実施要綱		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】未就学児とその保護者が気軽に集い、交流し、育児相談を行うことで、子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を推進する。 【背景】平成15年に、子育てを支援する場所まで出向くことができない子育て家庭の保護者の相談支援の場所として、こども相談課(令和5年度までは子ども総合相談センター事務所)直営の地域子育て支援拠点(ひろば)を設置。なお、令和6年4月からは、こども家庭センター設置に伴い、「ほっとHOTひろば」から「すくすくひろば」に名称を変更し、事業をリニューアルした。				
対象・内容	【対象】松山市内の未就学児童及びその保護者 【内容】下記の事業を実施 ・子育て親子の交流の促進、集いの場を提供 ・子育て親子に対する相談援助を実施 ・身近な地域の様々な子育て支援に関する情報を提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員人件費		5,183
予算 (千円)	事業費計	12,567	8,927	8,133			医師・カウンセラー謝金		1,970
	国費・県費	10,774	6,026	7,154					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,793	2,901	979					
決算 (千円)	事業費計	13,514	7,441			主な取組 内容 【R7】	すくすくキッズ(医師による育児講座) 母推さんTO遊ぼう(母子保健推進員による親子遊び) みんなで話そうグループトーク 育児不安軽減のためのカウンセリング 育児相談 地域子育て相談機関の整備		
	国費・県費	5,820	7,130						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	7,694	311						
	(執行率)	108%	83%						
人役	正規職員	0.9	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.9	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	年間相談件数		目標	300	300	350	350	広報やホームページなどでの周知により、利用者が全体的に増加。地区担当の保健師やこども相談課との連携での利用も増加。	
			実績	294	383				
	単年で増	人	達成率	98%	127%				
成果指標	年間利用者数		目標	4,000	4,000	6,000	6,000	託児つきのすくすくキッズが好評。他の予約不要の事業も、気軽に参加できるという理由から利用者が増加。	
			実績	5,933	8,349				
	単年で増	件	達成率	148%	208%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広報・ホームページなどで新規事業についての情報発信をしてきたことで、徐々に利用者数は増加。親子で気軽に遊びに來たり、保護者が子どもの発育・発達について相談したりすることで、居場所づくりができて子育ての不安解消につながった。							
課題	地域のつながりの希薄化による子育て家庭の孤立化により、子育てへの不安や負担感を強く持つ保護者へ状況に応じた相談対応ができる相談体制の整備が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	併設するすくすく・サポートと連携し、ひろばの認知度や利用する対象者を広げ、子育て家庭の孤立化の解消と不安軽減を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	母子歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条 母子保健法第9～10条		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】早期診断と適切な治療により、歯周病の悪化を防ぎ、母子双方の健康を守るとともに、出生後の子どもの口腔健康への悪影響を予防する。 【背景】妊娠中はホルモンバランスの変化により「妊娠性歯肉炎」や「むし歯」のリスクが高まり、歯周病は早産や低出生体重児の発症リスクを増加させる要因として知られている。				
対象・内容	【対象】妊婦 【内容】出産までの間に1回、歯科健診と歯科保健指導を無料で受けることができる受診票を配布し、委託先である市内の登録医療機関で健診等を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市歯科医師会への 委託料		6,414
予算 (千円)	事業費計	9,257	9,327	9,192					
	国費・県費	964	1,423	1,350					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,293	7,904	7,842					
決算 (千円)	事業費計	7,356	6,977			主な 取組 内容 【R7】	周知啓発のため、ポスターやチラシを市内 医療機関や関係機関に配付 受診票作成		
	国費・県費	1,420	1,281						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	5,936	5,696						
	(執行率)	79%	75%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.7		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	個別受診勧奨率		目標	100	100	100	100	母子健康手帳交付時に全員に受診勧奨を行っている。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果 指標	受診率		目標	59	59	59	65	節目歯周病検診対象者拡充により、妊婦の健診機会が増えたため、高い受診率を維持している。	
			実績	56	56				
	単年で増	%	達成率	95%	95%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和6年10月から20歳・30歳は、節目歯周病検診(無料)の対象となったため、妊娠後、直近で歯科健診を受診済みの妊婦が増加し、受診率に影響していると思われる。受診率は目標に達していないが、高い受診率を維持している。							
課題	新たな手法で更なる受診勧奨に取り組み、受診率を向上させる必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高い受診率を維持し、事業目的を達成している。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0112	プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	1:直営
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠 法令	松山市プレコンセプションケア費用助成金助成事業実施要綱		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】若い時期から正しい知識をもって健康管理を行うことができるように、各事業やプレコンの普及啓発に取り組む。 【背景】R7.5月に国がプレコンセプションケアを、「性別を問わず、適切な時期に健康や性について、正しい知識を持ち、自らのライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うこと」と定義した。 今若い世代を取り巻く状況は様々で、男女問わず生活習慣の乱れや肥満ややせの増加、特に女性のやせは5人に1人という状況で、晩婚化による出産年齢の高齢化があり、不妊治療を受ける夫婦や低体重出生児の割合は上昇している。				
対象・内容	【対象】①住民票がある18-29歳の女性 ②市内の学校に在学中の学生 【内容】①プレコンチェック費用の一部又は全部を公費負担する。公費負担は、医療機関での受検費用に対する助成金支出及び健診機関への検査委託により行っている。 ②講演等を通じて健康や性について正しい知識を提供し、健康管理の重要性・方法を普及啓発していく。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	プレコンセプションケア費用助成金		9,193
予算 (千円)	事業費計	9,364	10,756	12,869			プレコンセプションケア検査業務委託料		773
	国費・県費	0	4,991	6,414					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	9,364	5,765	6,455					
決算 (千円)	事業費計	6,578	10,237			主な 取組 内容 【R7】	プレコンセプションケア費用の助成 プレコンセプションケア検査業務の委託 学生等への普及啓発		
	国費・県費	91	5,098						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	6,487	5,139						
	(執行率)	70%	95%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	プレコン検査費用公費 負担利用者数		目標	300	240	345	350	医療機関からの周知等でプレコンセプションケアの認知度が上がったため、受診数が増えた。	
			実績	220	339				
	現状維持	人	達成率	100%	140%				
成果指標	プレコン講演 実施人数		目標	200	300	400	500	市役所内への周知により、若い世代に健康や性について正しい知識を提供する機会が増えた。	
			実績	420	464				
	現状維持	人	達成率	210%	154%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	検査費用の公費負担事業は開始3年度目で目標に到達した。令和5年度と比較し、利用数は約3倍であった。医療機関からの周知が進んだ結果と思われる。 講演依頼が増えたことで、講演実施人数が増えた。(R6年度4回、R7年度6回) 教育委員会やタウンミーティング課等への講師登録により実施できたと思われる。							
課題	大学生等の若い世代に対する普及啓発では、若年層の認知度の低さと当事者意識の低さが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若い世代から性別を問わず早期に主体的な健康管理に取り組めるよう、効果的な行動変容を促すため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産事業担当	連絡先	911-1821
------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	母子保健法第9, 10, 14条、健康増進法第18条		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】母子の健康の保持・増進 【背景】妊娠、出産、育児についての正しい理解を深め、親自身が主体的に健康管理や子育てを行えるよう、母子保健法及び健康増進法に基づき、事業を実施。				
対象・内容	母子保健に関する指導・助言や知識習得につなげるため、以下の事業を実施 ①パパ・ママのための教室・・・初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦とパートナーを対象に、親になるための心得についての講演や、沐浴等育児の実習を通して育児技術の教育を行い、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援を実施 ②オンラインこどもの食物アレルギー講座・・・一般市民を対象に、食物アレルギーに関する講演を行い、健全な食生活の実践に向けた支援を実施 ③オンライン離乳食講座・・・妊婦及び生後7か月未満児の保護者を対象に離乳食の正しい知識を提供し、離乳食づくりの不安を軽減できるよう支援を実施 ④パパのための離乳食講座・・・妊婦のパートナー及び生後7か月未満児の父親を対象に、離乳初期の基礎知識に関する講話、離乳食づくり体験、参加者同士の交流を行い、離乳食づくりの不安を軽減できるよう父親の育児支援を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費		198
予算 (千円)	事業費計	403	408	541			教室・講座の講師への謝 礼		72
	国費・県費	94	81	238					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	309	327	303					
決算 (千円)	事業費計	224	271			主な 取組 内容 【R7】	パパ・ママのための教室を対面開催で 平日夜間と休日に実施。		
	国費・県費	95	112						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	129	159						
	(執行率)	56%	66%						
人役	正規職員	0.8	0.9	0.9		特記 事項			
	その他								
	合計	0.8	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	母子保健に関する健康教室の周知割合		目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に全ての妊婦に教室開催を周知したため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	母子保健に関する健康教室の参加者数		目標	1,000	800	800	800	R7年度からパパのための離乳食講座を新規に実施し参加者が増加したため目標達成率が上がった。	
			実績	845	740				
	単年で増	%	達成率	85%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	R7年度から思春期健康教育をプレコンセプションケア事業に移行したため参加者数が減少しているが、パパのための離乳食講座を新規に実施するなど事業拡大傾向にある。							
課題	子どもの健やかな発育及び育児支援のため、引き続き妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及啓発を推進していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	母子保健に関する指導・助言や知識の普及を推進する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	窓口相談支援担当	連絡先	911-1869
------	--------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(利用者支援事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	母子保健法第22条 児童福祉法第10条・第10条の2		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】子育て家庭や妊産婦が、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。 【背景】平成29年4月の母子保健法の改正で、「子育て世代包括支援センター」の設置が努力義務となり平成30年に「松山市子育て世代包括支援センター(すくすく・サポート)」を開設。令和6年4月からは、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制を強化し、全ての妊産婦、こども、子育て家庭へ一体的支援を行う機関として「こども家庭センター(すくすく・サポート)」を開設した。				
対象・内容	妊産婦や乳幼児を対象に、各種手続きや情報提供、相談対応のほか、妊婦のための支援給付と伴走型の相談支援を実施。 ①各種手続き…ママ・パパセット(母子健康手帳、妊産婦・乳児の健康診査受診票、予防接種手帳等)交付、赤ちゃん出生連絡票手続き、各種償還払いの申請、妊産婦のパーキングパーミットの発行、産後ケア利用申請等 ②子育て情報の提供…遊び場や交流ができる場の紹介、子育て支援サービス等の情報を提供 ③相談事業…妊娠中の健康相談、出産の準備相談・育児体験、すくすく相談(乳幼児の健康・育児相談)、モグモグ相談(離乳食・幼児食相談) ④妊婦等包括相談支援事業…妊娠届出時の面談、希望者への妊娠8カ月面談、出生届から赤ちゃん訪問までの面談を実施 ⑤母子手帳アプリ(まつスク)…子育て情報の配信、オンライン育児相談(予約制)等 ⑥妊婦支援給付金…妊娠時に5万円を給付(妊娠届出時に面談のうえ申請受付)、出産後に胎児の数×5万円を給付(出産后面談・訪問等のうえ申請受付)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 〔千円〕 〔R7 決算〕	妊婦支援給付金		291,250
予算 〔千円〕	事業費計	360,919	320,333	336,324			子育て応援金		19,100
	国費・県費	297,349	306,650	332,389					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	63,570	13,683	3,935					
決算 〔千円〕	事業費計	331,231	325,048			主な取組 内容 〔R7〕	母子保健に関する各種手続きや情報提供、相談対応等を実施。母子健康手帳交付時に保健師等が全妊婦と面談・アンケートを実施し、個々の状況に応じた助言やサポートプランを作成。支援が特に必要と判断した妊婦については関係機関と連携し、切れ目のない支援を提供。		
	国費・県費	238,767	300,287						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	92,464	24,761						
	（執行率）	92%	101%						
人役	正規職員	8.1	8.1	8.1		特記事項			
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	14.1	14.1	14.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	こども家庭センター (旧子育て世代包括支援センター)の周知割合		目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に、全ての妊婦にこども家庭センターの周知を実施。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	すくすく・サポートの 利用者数		目標	14,000	14,000	14,000	14,000	周知を徹底したことで前年度より増加した。	
			実績	13,414	14,447				
	単年で増	%	達成率	96%	103%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	子育て支援の充実により、妊産婦や乳幼児を対象とする事業が増え、手続きや相談・問合せなどで来所する件数が増加しているため							
課題	妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制を強化し、全ての妊産婦、こども、子育て家庭へ一体的支援を提供することが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	児童福祉と連携し、子育て世代に切れ目ない支援を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産事業担当	連絡先	911-1821
------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	母子保健法第9, 17条の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】妊産婦の孤立感の解消と安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるようサポートすること。 【背景】核家族化により、身近に子育て経験者や相談できる家族がいない家庭が増えており、妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要となっている。				
対象・内容	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」となる母子保健推進員又は保健師・助産師等の専門職の相談支援として、以下の事業を実施 ①産後ケア事業・・・出産後12か月頃までの母子を対象に、健やかな育児ができるよう医療機関等に委託してケアを提供。産後ケア施設の整備のため施設改修の費用を補助。 ②多胎妊産婦等サポート事業・・・多胎児を妊娠中又は3歳未満の多胎児の育児を行う方を対象に、登録事業者での家事・育児の援助サービス利用費の一部又は全額を助成する。 ③母子保健推進協議会活動支援・・・子育てに関心があり、受講後、母子保健に関する知識の普及や子育て支援の活動ができる65歳未満の人を公募し、母子保健推進員養成講座を開催。幼児健診会場補助や地域子育て支援拠点(すくすくひろばや地域子育て支援センター)での乳幼児の見守り・親子遊びの提供・保護者の悩みの傾聴・子育て情報の提供等の母子保健推進協議会活動を支援。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	産後ケア事業業務委託料		12,974
予算 (千円)	事業費計	18,872	27,542	34,254			多胎妊産婦等サポート事業助成金		4,931
	国費・県費	9,355	19,991	23,542					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	9,517	7,551	10,712					
決算 (千円)	事業費計	14,668	20,432			主な 取組 内容 【R7】	妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みを傾聴し、相談支援を実施するとともに、母子に心身のケアや育児指導を実施。		
	国費・県費	12,592	15,854						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,076	4,578						
	(執行率)	78%	74%						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記 事項			
	その他	4.8	4.8	4.8					
	合計	12.8	12.8	12.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	妊婦に対する産後ケア事業の周知割合		目標	100	100	100	100	ママ・パパセットと赤ちゃんセット交付時に全ての妊産婦に周知を実施	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果 指標	育児の相談相手がいる割合		目標	100	100	100	100	継続的な相談支援を実施したため。	
			実績	98.8	99.0				
	現状維持	%	達成率	99%	99%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての妊産婦に事業を周知し、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの傾聴や相談支援を継続的に行ったことで、孤立化の解消や育児不安軽減へのサポートが実施できたため。							
課題	子育て環境の変化やニーズに応じたサポートを実施していくことが課題となっている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるよう支援を継続するとともに、産後ケア施設の整備を推進する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	窓口相談支援担当	連絡先	911-1869
------	--------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊婦・乳児健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	母子保健法第13条		
主な取組	妊娠・出産支援の充実		母子保健医療対策総合支援事業実施要領ほか		
目的・背景	【目的】妊産婦、胎児及び乳児に健康診査を実施することにより、心身の異常等を早期に発見するとともに、治療勧奨や支援体制の強化を図ることで、安心して妊娠を継続・出産できる体制や新生児への虐待予防、乳児の健やかな成長につなげる。 【背景】核家族化や子育てに困難を抱える世帯の顕著化、児童虐待の深刻化に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化するため、健康診査等の費用を助成し、経済的な負担の軽減と伴走型の相談支援事業との一体的支援を実現する。				
対象・内容	①妊婦一般健康診査…妊婦の健康診査費用の一部を公費助成。 ②産婦健康診査…産後2週間と産後1か月の時期の健康診査費用の一部を公費助成。 ③新生児聴覚検査…生後1か月までの聴覚検査費用の一部を公費助成。 ④拡大新生児スクリーニング検査…生後28日未満の検査費用の一部を公費助成。 ⑤乳児一般健康診査…1か月児、3～4か月児、9～10か月児の健康診査費用の一部を公費助成。 ①～④と⑤1か月児健康診査は、県外の医療機関等で受診の場合は償還払いで対応。 ⑥低所得妊婦の初回産科受診料の助成…経済的負担の軽減を図るとともに状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を公費助成。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	妊婦一般健康診査委託料		254,158
予算 (千円)	事業費計	422,799	441,520	442,377			乳児一般健康診査委託料		35,300
	国費・県費	18,501	35,316	43,472			産婦健康診査委託料		26,895
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	404,298	406,204	398,905					
決算 (千円)	事業費計	347,770	371,327			主な取組 内容 【R7】	妊婦一般健康診査(14回＋多胎妊婦5回) 産婦健康診査(2回) 新生児聴覚検査(初回・確認検査各1回) 拡大新生児スクリーニング検査(1回) 乳児一般健康診査(3回) 低所得妊婦の初回産科受診料の助成(初回1回)		
	国費・県費	18,482	30,572						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	329,288	340,755						
	(執行率)	82%	84%						
人役	正規職員	2.6	2.9	3.2		特記 事項			
	その他	1.1	1.2	1.4					
	合計	3.7	4.1	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	妊婦一般健康診査等の健康診査の周知啓発		目標	100	100	100	100	すくすく・サポート窓口で母子健康手帳の交付と同時に妊婦一般健康診査の周知啓発を実施。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
成果指標	妊婦一般健康診査受診率		目標	95	98	98	98	窓口で全妊婦に健診の必要性を周知啓発することで、妊婦の受診行動につながった。	
			実績	94	97				
	単年で増	%	達成率	98%	99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	母子健康手帳交付時に保健師が面談を実施し、妊娠・出産から子育て期に必要な健康診査について必要性を説明し、周知啓発したことで、受診率が向上し、安心・安全な出産につながった。							
課題	適切な時期での受診や、定期的な受診ができていない一定数の妊婦に対し、必要な支援を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	妊婦と胎児の異常を早期に発見し、安全な妊娠・出産につなげるため、受診の必要性を啓発し、受診率の確保に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	不妊治療・不育症検査助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0112						
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○		○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	松山市不妊治療費等助成事業実施要綱、松山市先進医療費助成事業実施要綱、松山市不育症検査費用助成事業実施要綱			
主な取組	妊娠・出産支援の充実					
目的・背景	【目的】子どもを持ちたいと望む夫婦等の支援及び不妊・不育に関する不安の解消に努める。 【背景】年齢とともに、妊娠率は低下、流産率は上昇する傾向にあり、早期に不妊検査や不妊治療を受けるきっかけとなるよう、経済的負担を軽減するため助成を開始した。					
対象・内容	不妊治療費等助成事業:初めて不妊症診断のための検査を受けた夫婦(事実婚含む、妻の年齢が40歳未満)を対象に、5万円を上限として、不妊検査及び治療にかかった費用へ助成を行う。 先進医療費助成事業:保険診療の生殖補助医療と併せて行った先進医療を受けた夫婦(事実婚含む、年齢制限は胚移植保険適用年齢(43歳未満)に準ずる。)を対象に、1回の生殖補助医療あたり、5万円を上限として、先進医療に要した費用へ助成を行う。 不育症検査費用助成事業:先進医療と告示されている不育症検査を受検した不育症(2回以上の流産・死産)の方(年齢制限なし)を対象に、一回の不育症検査に係る費用の7割に相当する額を、上限額6万円まで助成を行う。 性と健康の相談センター事業(不妊・不育等専門相談):不妊・不育等に悩む方を対象に、悩みや不安に対して、保健師や助産師が相談に応じるとともに、医学的なことや制度に関する情報提供を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	不妊検査・不育症検査・不 妊治療費用への助成金		49,061
予算 (千円)	事業費計	63,634	50,093	53,333			不妊・不育等専門相談委 託料		632
	国費・県費	28,658	17,376	20,658					
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	34,976	32,717	32,675					
決算 (千円)	事業費計	45,958	50,063			主な 取組 内容 【R7】	不妊検査・不育症検査・不妊治療費用への 助成 不妊・不育等専門相談窓口の設置		
	国費・県費	18,229	19,471						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	27,729	30,592						
	(執行率)	72%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中予圏域医療機関への制度周知率	目標		100	100	100	100	医療機関データを随時更新し、漏れなく申請案内を行うことができたため。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	不妊検査・治療費用への助成金交付件数	目標		800	900	900	900	R5.9月にリニューアルした制度の周知が進んだため。	
		実績		996	1,051				
	現状維持	件	達成率	125%	117%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	助成を必要とする方への周知等を関係機関等を通じて漏れなく行うことで、交付件数の増加につなげることができたため。							
課題	不妊治療は今や特別な治療ではなく一般化しており、費用助成の件数は、今後も増加・維持が見込まれるため、より一層、事務の効率化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	不妊治療を行う夫婦は多く、妊娠・出産支援として継続する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産事業担当	連絡先	911-1821
------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業 (こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	事業 性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業 区分	2:委託
0112					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠 法令	母子保健法第10, 11, 17, 19条、児童福祉法第21条の10の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱ほか		
主な取組	妊娠・出産支援の充実				
目的・背景	【目的】子どもの健やかな発育と育児を支援すること 【背景】乳児がいる全ての家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みへの対応、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、養育環境や養育者の心身状態の把握に努め、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスを提供し、育児不安の軽減や養育者の孤立防止を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、母子保健法、児童福祉法に基づき事業を実施。				
対象・内容	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため様々な不安や悩みを聴き、子育てに関する必要な情報提供や保健指導を行うものとして、以下の事業を実施 ①こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業・・・生後4か月までに乳児家庭を全戸訪問し、母子保健サービスの紹介や育児情報の提供と産後うつに関する聴き取りを行い、必要に応じて継続支援を行う。他機関からの依頼や若年親・多胎・ハイリスクの乳児は保健師又は看護師が対応し、その他の乳児は助産師が対応(愛媛助産師会と委託契約)している。 ②母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業・・・妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児・幼児・その他(保護者等)の健康の保持増進や育児支援のため、市民や他機関からの依頼による家庭訪問・電話・来所相談・関係機関連携等を行う。1歳6か月児健康診査未受診児・3歳児健康診査未受診児等への訪問を実施して全数把握に努め、未接触児の健康及び育児状況を確認し必要な支援を行う。母子保健事業参加者のうち、継続支援の必要な者へのフォロー訪問を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	こんにちは赤ちゃん訪問 委託料		5,705
予算 (千円)	事業費計	9,898	8,967	8,939					
	国費・県費	6,524	5,986	5,969					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,374	2,981	2,970					
決算 (千円)	事業費計	6,069	6,192			主な 取組 内容 【R7】	こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問の実施。こんにちは赤ちゃん訪問を実施できなかった者及び児童福祉と連携した支援が必要な者には、こども家庭センター合同ケース会議で今後の対応について検討。		
	国費・県費	4,026	12,275						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,043	-6,083						
	(執行率)	61%	69%						
人役	正規職員	5.3	5.3	5.3		特記 事項			
	その他	2.2	2.2	2.2					
	合計	7.5	7.5	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産後うつに関する研修会の開催回数		目標	14	17	20	23	産後うつに関する研修会の開催回数は、令和7年度は3回の実施で累計17回となり、目標を達成できた。	
			実績	14	17				
	累計で増	回	達成率	100%	100%				
成果指標	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合		目標	100	100	100	100	こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭での育児状況の把握や母子の健康増進のための支援ができた。	
			実績	99.9	99.8				
	単年で増	%	達成率	99.9%	99.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・産後うつに関する研修会の開催回数の達成率は累計で上昇。H28年度から研修会を行っていること、担当者が研修に参加し還元すること、OJTに重きを置き随時ケースごとの報告相談を実施していることから、職員の産後うつへの対応力の向上は図ることができている。 ・乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合は、昨年度より減少したが、来所面談及び生後4か月以降の訪問により、全数把握ができた。							
課題	関係機関や児童福祉と連携し、切れ目のない支援を充実する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援が必要な家庭の情報や課題を共有し、一体的な相談支援を行うことで切れ目のない支援の充実を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠 法令	児童福祉法第19条の2・第19条の22		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】慢性的な疾病に罹患している児童の健全育成に向けて、疾病の治療方法の確立と普及を図るとともに、児童家庭の医療費の負担を軽減する。 【背景】小児の特定疾病は症例が少なく治療法の確立が困難なことや、療養の長期化で家族の医療費負担が重いこと。				
対象・内容	【対象】厚生労働大臣が定める特定の疾病に罹患し、その状態が厚生労働大臣が定める程度に該当する原則18歳未満の者を対象 【内容】疾病に関する医療費や日常生活用具に係る費用の一部について公費負担を行うとともに、自立に向けた相談に対する必要な支援や情報提供を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	小児慢性特定疾病医療費		126,616
予算 (千円)	事業費計	130,246	158,975	171,884			自立支援事業委託料		7,502
	国費・県費	64,307	78,764	85,034					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	65,939	80,211	86,850					
決算 (千円)	事業費計	195,970	136,915			主な 取組 内容 【R7】	医療費等の公費負担 意見書研究利用に係るデータベース登録 指定医・指定医療機関の指定 自立支援事業		
	国費・県費	82,472	83,214						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	113,498	53,701						
	(執行率)	150%	86%						
人役	正規職員	1.5	1.5	2.2		特記 事項			
	その他	0.9	0.9	0.0					
	合計	2.4	2.4	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	更新申請勧奨率		目標	100	100	100	100	受給者データを適切に管理し、有効期間満了者全てに申請案内を行うことができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	小児慢性特定疾病医療給付実人数		目標	520	520	500	480	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、給付が必要な児童に対し、適切に給付等の事務を遂行した。	
			実績	495	479				
	現状維持	人	達成率	95%	92%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、ニーズに沿った適切な周知等により、日常生活用具給付数や自立支援事業利用者数については、現状を維持することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費等給付事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】障がいのある児童等が自立した日常生活や社会生活を営むため、適切な医療費支援等で福祉の増進を図る。 【背景】身体に障がいのある児童が適切な治療を受けられず、将来の自立や日常生活への移行に支障をきたす恐れがあること。				
対象・内容	【対象】障がいのある児童(障がいに係る医療を行わなければ将来障がいを残すと認められる児童を含む。))で、手術等の治療によって確実な効果が期待できる者 【内容】提供される自立支援医療の費用の一部について公費負担を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	育成医療扶助費		1,113
予算 (千円)	事業費計	3,667	3,142	2,031					
	国費・県費	2,625	2,269	1,503					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,042	873	528					
決算 (千円)	事業費計	2,962	2,085			主な取組 内容 【R7】	医療費の公費負担		
	国費・県費	1,930	1,706						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,032	379						
	(執行率)	81%	66%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	見込みより申請者数が少なかったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	育成医療給付実人数		目標	50	50	30	30	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、給付が必要な児童に対し、適切に給付等の事務を遂行した。	
			実績	32	25				
	現状維持	人	達成率	64%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、医療機関や市民への適切な周知等により、対象児童のすべてに安定的な給付を行うことができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	母子保健法第20条		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】乳児の健康の保持及び増進を図る。 【背景】未熟児の入院加療には高度な専門医療が必要であり、長期間の治療により家族の経済的負担が極めて重いこと。				
対象・内容	【対象】2,000g以下又は2,000g超であっても生活力が特に未熟である乳児 【内容】入院医療に係る医療費等の一部について公費負担を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	未熟児養育医療扶助費	31,987	
予算 (千円)	事業費計	49,242	38,128	37,694					
	国費・県費	31,622	23,517	22,950					
	市債	0	0	0					
	その他	7,079	6,748	7,068					
	一般財源	10,541	7,863	7,676					
決算 (千円)	事業費計	30,335	35,019			主な 取組 内容 【R7】	医療費の公費負担		
	国費・県費	30,739	15,589						
	市債	0	0						
	その他	6,829	7,256						
	一般財源	-7,233	12,174						
	(執行率)	62%	92%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	未熟児養育医療給付額		目標	40,000	40,000	25,000	25,000	少子化の影響を受け目標給付額に達しなかったが、給付が必要な児童に対し、適切に給付等の事務を遂行した。	
			実績	23,486	24,731				
	現状維持	千円	達成率	59%	62%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	少子化の影響を受け対象児童が減少しているため、医療給付額は目標額に達しなかったが、医療機関や市民への適切な周知等により、対象児童のすべてに安定的な給付を行うことができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童発達支援センターひまわり園運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第35条第3項		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】障がいのある未就学児が通園し、様々な療育をととして、児童の成長及び発達の向上を図る。 【背景】重度の心身障がい児が通う施設が子ども療育センターにしかない等の要望を受け、平成6年4月1日、「松山市精神薄弱児通園施設ひまわり園」を設置した。平成11年4月1日に「松山市知的障害児通園施設ひまわり園」に変更し、平成24年4月1日に「松山市児童発達支援センターひまわり園」に変更し現在に至る。				
対象・内容	【対象】身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童、精神に障がいのある児童又は治療方法が確立していない疾病その他の疾病による障がいにより継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける児童。 【内容】松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、日常生活での基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ひまわり園管理運営事業等委託料(指定管理料)		140,944
予算 (千円)	事業費計	150,561	163,225	206,095					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	150,561	163,225	206,095					
決算 (千円)	事業費計	104,730	145,012			主な取組 内容 【R7】	児童一人ひとりの特性を踏まえた療育支援を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	104,730	145,012						
	(執行率)	70%	89%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	行事における利用者(保護者)評価	目標	90	90	90	90	障がい児の特性を踏まえた発達支援に取り組んだ結果、利用者の高い満足が得られた。	
		実績	99.7	91.9				
	現状維持	%	達成率	111%	102%			
成果指標	利用者(保護者)評価	目標	90	90	90	90	障がい児の特性を踏まえた発達支援に取り組んだ結果、利用者の高い満足が得られた。	
		実績	99.7	91.9				
	現状維持	%	達成率	111%	102%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	日常生活での基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施したことにより、児童の成長及び発達につながったため。また、ニーズに合ったサービスの提供を行うことで、利用者の評価も高かったため。子育てに関する相談を受けるなど、保護者への子育て支援を行うことで、育ちの安定につながったため。						
課題	当施設は、重度又は医療的に配慮が必要な障がい児の受け皿となっているため、配慮を要する児童などの支援体制について強化が必要である。さらに、障がい児の発達支援の中核的な役割を担う機関として、地域の障がい児支援に取り組む必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	利用者の満足度としては高い評価を得られているため、今後も通園時や地域の障がい児についてひまわり園の特徴を生かし、それぞれのニーズに応じた発達支援に取り組む必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障害児等療育支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市障害児等療育支援事業実施要綱		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】在宅の障がい児の生活を支援するため、身近な地域で療育指導や相談等が受けられる体制を構築し、療育機能の充実を図る。 【背景】平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、事業を開始。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業を継続している。				
対象・内容	【対象】 在宅の重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児、発達障がい児 【内容】 次の事業を行うため、(福)福角会、(福)あゆみ学園、(福)宗友福祉会に委託して実施している。 ① 在宅支援訪問療育等指導事業 支援施設から在宅障がい児の家庭に定期的もしくは随時訪問させる。 ② 在宅支援外来療育等指導事業 外来、訪問などの方法により、各種の相談・指導を行う。 ③ 施設支援一般指導事業 障がい児の保育を行う保育園等の職員に対し、在宅障がい児の療育に関する技術の指導を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	障害児等療育支援事業委託料		12,315
予算 (千円)	事業費計	11,562	10,177	11,817					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	11,562	10,177	11,817					
決算 (千円)	事業費計	8,011	12,315			主な取組 内容 【R7】	・(福)福角会、(福)あゆみ学園、(福)宗友福祉会に業務委託し、 ① 在宅支援訪問療育等指導事業 ② 在宅支援外来療育等指導事業 ③ 施設支援一般指導事業を実施。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,011	12,315						
	(執行率)	69%	121%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	令和7年度から児童発達支援センターを地域の障がい児支援の中核的役割を担う機関として位置付けたことで、支援実績が想定を上回ったため決算額が予算額を上回った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	利用件数		目標	2,555	2,500	2,500	2,500	在宅支援外来、施設支援一般指導については、予定を上回る実績となったが、在宅支援訪問が、予定を下回る実績となったため。
			実績	1,563	2,114			
	単年で増	件	達成率	61%	85%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	令和7年度の利用件数は前年度より増加したが、目標件数は下回った。目標件数には届かなかったものの、在宅支援外来の件数が増えていることに関しては、地域からの療育支援に関する相談の支援先として活用され、役割を果たしている。今後も、地域の発達支援の中核的な役割を持つ機関としての取組が期待される。						
課題	療育支援を利用する児童の増加に伴い、療育支援事業所も年々増加しているが、相談及び指導に熟知した人材の確保が難しい状態となっている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	療育を検討している児童・保護者に対し、専門的知見を用いてサービスの必要性を判断するために重要な役割を果たしているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	重度障がい児訪問看護利用助成事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度障害児訪問看護利用補助事業実施要綱、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】医療行為を常時必要とする重度障がい児が、在籍する学校(特別支援学校高等部を含む)において、経管栄養、たんの吸引、気管カニューレの管理等のため、訪問看護師の派遣を必要とする場合、保護者の金銭負担軽減を図る。 【背景】平成19年4月1日松山市重度障害児訪問看護利用補助事業実施要綱を制定し事業を開始。				
対象・内容	【対象】常時医療行為を必要とする障がい児の保護者 【内容】個人契約による訪問看護の利用に要した費用の1/2(1人につき年間110,400円以内)を助成する。 下記手順で訪問看護を利用するため、事務を実施。 1. 利用者から補助の申請 2. 補助の決定 3. 利用方法の協議 4. 訪問看護を利用後、利用状況報告書の提出 5. 補助金の額の決定 6. 補助金の請求 7. 支払				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	111	111	111					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	111	111	111					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	医療行為を常時必要とする重度障がい児が在籍する学校で、経管栄養、たんの吸引、気管カニューレの管理等のため、訪問看護師の派遣を必要とする場合、個人契約による訪問看護の利用に要した費用の一部を助成する。		
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	松山市立の小中学校で看護師を配置したことから、保護者が終日学校に付添う必要がなくなったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	利用者数		目標	3	1	1	1	現在、松山市立の小中学校では医療的ケアを行える看護師を配置しており、松山市立の小中学校では保護者が終日付添う必要がなくなり利用がなくなった。	
			実績	0	0				
	単年で減	人	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	現在、松山市立の小中学校では医療的ケアを行える看護師を配置しており、学校で常時医療的ケアを必要とする児童、生徒に保護者が終日付添う必要がなくなったことで利用がなくなった。							
課題	松山市立以外の学校等で保護者の付添いが必要となる場合が考えられるため、事業継続は必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市立以外の学校等で保護者の付添いが必要と想定されるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	こどもの申請窓口担当	連絡先	911-1811
------	--------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい児相談窓口事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	障がい者福祉の充実	根拠 法令	障害者総合支援法第77条第1項第3号		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】発達に遅れや障がいのあるこどもを早期に発見し、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。 【背景】こどもの発達に関して悩みや不安を抱える家族が気軽に相談できる場として、令和4年4月1日に開設した。				
対象・内容	【対象】概ね18歳までのこども及びその保護者 【内容】 ・こどもの発達に関する相談を受ける窓口「こどもの相談室ふらっと」を運営する。 ・「こどもの相談室ふらっと」の運営は、療育に関する専門の職員を有する社会福祉法人松山市社会福祉事業団に委託する。 【相談内容】 ・福祉サービスの利用等に関する相談 ・障がいや病状の理解に関する支援 ・不案解消、情緒安定に関する支援 ・保育、教育に関する支援 ほか				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	障がい児相談窓口事業等委託料(指定管理料)		51,308
予算 (千円)	事業費計	75,392	75,760	55,227					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	75,392	75,760	55,227					
決算 (千円)	事業費計	67,114	51,308			主な取組 内容 【R7】	「こどもの相談室ふらっと」での相談受付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	67,114	51,308						
	(執行率)	89%	68%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	新たに相談につながった障がいやその疑いのある子ども	目標	550	450	400	400	児童発達支援センター(市内4ヶ所)が地域の発達支援の入口相談を行うことで、相談窓口が拡大し、ふらっとへの相談が減少したと考える。	
		実績	459	381				
	現状維持	人	達成率	84%	85%			
活動指標	支援件数	目標	4,000	3,500	3,500	3,500	新規の相談者数は減少したものの、継続して支援が必要なことも多くいるため、支援件数全体は増加した。	
		実績	3,580	3,652				
	現状維持	件	達成率	90%	104%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	「こどもの相談室ふらっと」は、保育・幼稚園課、こども家庭センター、教育委員会など関係部署と連絡調整会・担当者会議を開催するなど、密に情報共有を行うことで窓口の周知と連携強化に努めている。また、障がい児等が、その年齢、特性等に応じた支援につながるよう継続して支援しているため、支援件数は多い。						
課題	児童発達支援センター(市内4箇所)が地域の発達支援の入口相談を行うようになり、相談窓口が拡大された。ただし、障がいの有無を問わず、発達などについて幅広い相談に対応する、誰もが気軽に立ち寄れる体制の確保は引き続き必要と考える。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がいの有無を問わず、発達などについて気楽に相談できる「こどもの相談室ふらっと」の運営は必要と考える。